

2008年4月パラグアイ総選挙 「急進」左派アウトサイダーの勝利 (論考)

著者	上谷 直克
権利	Copyrights 日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	ラテンアメリカレポート
巻	25
号	2
ページ	16-28
発行年	2008-11-20
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://doi.org/10.20561/00029291

2008年4月パラグアイ総選挙

「急進」左派アウトサイダーの勝利

上谷直克

はじめに

2008年4月20日、パラグアイにおいて、ドゥアルテ(Óscar Nicanor Duarte Frutos)大統領および上・下両院議員の任期満了にともなう国政選挙が行われた。大統領選においては、61年にわたって政権を維持してきた伝統政党であるコロラド党(Asociación Nacional Republicana Partido Colorado)候補ブランカ・オベラル(Blanca Ovelar)の勝利から同国初の女性大統領が誕生するのか、それとも、元カトリック教会の司教で政治的アウトサイダーのフェルナンド・ルーゴ(Fernando Lugo)を首班とする非コロラド政権が誕生するのが大いに注目された。結局、大統領選挙では、直前に猛追したオベラルをなんとかかわしたルーゴが勝利し、ラテンアメリカ地域でまた新たに「左派政権」が誕生することとなったが、議会選挙では引き続きコロラド党が第一党の地位を占めることとなった。すなわちこれは、ルーゴ新大統領の政権運営においては、多様な政治・社会組織の寄り合い所帯である与党「変革への愛国者同盟(Alianza Patriótica para el Cambio: 以下、APC)」内だけでなく、コロラド党以下、野党との協力関係においても細心の注意が必要とされることを意味している。

本稿では、まず、ストロエスネル(Alfredo Stroessner)大統領放逐によってはじまった体制転

換から2008年の総選挙までのパラグアイ政治を概観し、その後、過去61年で初の政権交代を画した2008年4月の選挙を振り返る。そして、それを受けて8月15日に大統領に就任したルーゴ政権の特徴と、それが今後直面するさまざまな問題を素描する⁽¹⁾。

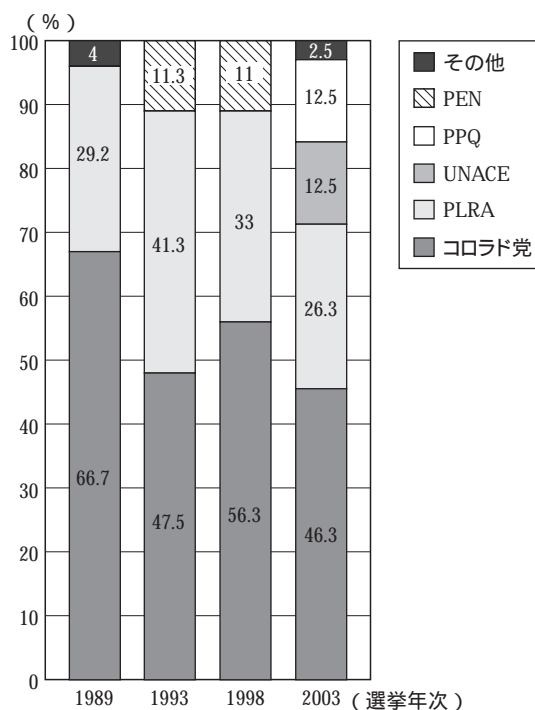
I ポスト・ストロエスネルの パラグアイ政治

1954年5月、コロラド党のストロエスネル将軍はクーデタを執行し、形だけの選挙によって大統領となった彼は、軍部とコロラド党を確固たる足場とすることで強大な権力を行使し、ラテンアメリカ史上でもまれな35年にわたる長期独裁政治を展開した。この政権は軍部主体の組織的独裁ではなく、ストロエスネル個人による独裁政治であった(Riquelme[1994]; Mora[1998]; 稲森[2000])。しかし1989年2月、後継大統領の座をめぐる対立から、反ストロエスネル派の将校が反旗を翻し、同大統領が放逐されると、パラグアイに新しい政治の時代が到来した。つまり、政権転覆をきっかけに、ようやくこの国でも、国政および地方レベルで自由競合選挙が実施されるだけでなく、広範な政治的・市民的諸権利を備えた民主的憲法が制定されるという、民主化の第一歩が踏み出されたのである(Lambert & Nickson(eds.)[1997])。とはい

え体制転換後も、かつてストロエスネル体制を支えたのと同じ政党・軍部がプレゼンスを保持し続けたために、自ずとそこでの政治は権威主義的な過去からの継続性と変化とを含むものとなった。すなわち、これこそパラグアイの民主化が「宮廷革命」や「極めて保守的で心もとない(faltering)体制転換(Lambert[2000:379])」と揶揄されるゆえんであった。

確かに、1990年代に生じた一連の政治的出来事⁽²⁾でパラグアイの民主政治は、元来の脆弱性や後進性といったネガティブな側面をあらわにした一方、政治の暴力的解決は許さないというある種の強靭さを垣間見せたが、それでもこれを機に旧来の保守性が大きく変化することも、民主政治が深化することもなかった。しかし、1989年以降のパラグアイで生じつつある「継続性の中の変化」の兆候は、これまで実施されてきた大統領・議会選挙の結果を通じてうかがい知ることができる。例えば、議会下院の構成を見ても(図1)、民主化直後の時期を除いたこの数十年は、概して、コロラド党(5割弱)+真正急進自由党(Partido Liberal Radical Auténtico:以下、PLRA)(3割弱)+諸小政党という配置で推移しており、パラグアイではすでに非民主体制下で確立されたヘゲモニー政党制は崩れ去り、非常に漸進的かつ穏健な多党化が生じてきたことが分かる⁽³⁾。また、確かに、決選投票制でも絶対多数制でもなく、相対多数による選出ルールをうまく利用することでコロラド党が大統領の座を連続して占めてきたが、実際のところ、非コロラド系候補者の総得票率は早くも体制転換後第2回目(1993年)の選挙から軒並み6割を超えていた。すなわち、体制転換以降徐々に強まる「多党化傾向」と「相対多数による大統領選出ルール」という制度とがあいまって、コロラド党支配の長期化を許し、政治的な変化を妨げて

図1 パラグアイにおける政党別議会構成(下院)



(出所) Nohlen[2005:433]をもとに筆者作成。

(注) PLRA, UNACE(Union Nacional de Ciudadanos Eticos: 倫理的市民による全国同盟), PPQ(Partido Patoria Querida: 愛国党), PEN(Partido Encuentro Nacional: 国民結集党)。

きたにすぎないとも考えられるのである。

II 2008年大統領選挙キャンペーン

大統領選挙に先立つ2007年12月、コロラド党内では、党の有力者で元副大統領のカスティグリオニ(Luis Castiglioni)と、同じくかつてドゥアルテ政権で教育・文化相を務め、再選を阻まれた同大統領のいわば代理と目されるオベラルとの間で、党公認候補の座をかけた予備選が行われた。当初は、党首かつ現職大統領の威光を背にしたオベラルが

有利かと目されたが、権威主義的であまりにも利己主義的なドゥアルテのやり方に不満を持つ人々も党内に少なからずいたことから、カスティグリオニが善戦した。その後、僅差での選挙結果についてカスティグリオニ陣営から「選挙操作」の告発がなされ、党内選挙裁判所をも巻き込んだ泥仕合へと進展したが、2008年1月末にオベラル候補の辛勝が確定されるに至った。しかしこの結果は、党内に大きな亀裂を残し、大統領選でのコロラド党の足並みの乱れの一因となった。

こうして全ての大統領候補が出揃った2008年2月18日、選挙キャンペーンが正式にスタートした。この選挙には7名が立候補し、ドゥアルテの強権的統治スタイルへの不人気も手伝って、早くからコロラド党政権続投の可否が焦点となり、とくに野党候補の活発な選挙運動が人々の耳目を集めることとなった。ラテンアメリカ地域全般で進む左傾化を背景に、なかでも最も注目されたのは、当初から左派アウトサイダー候補と目されていたルーゴであった。

彼は、1970年代後半にエクアドルへ宣教師として赴き、「先住民たちの司教」として名高いレオニダス・プロアニョ(Leonidas Proaño)と親交を深める中で「解放の神学」に触れた。そして帰国後、自らも教会内急進派として、国内最貧困区の一つサン・ペドロ教区で「土地なし農民運動」を擁護する一方、パラグアイ内でのキリスト教基礎共同体(Las Comunidades Eclesiales de Base: CEBs)の組織化に尽力したという経歴を持つ。選挙に際して彼は、打倒コロラドと汚職の一扫の旗印の下に30以上の政党や社会組織の連合体APCを結成し⁽⁴⁾、また独自の公約としてイタイプー・ダムやジャシレタ・ダムをめぐるブラジルやアルゼンチンとの契約の見直しや農地改革を掲げた(後述)。しかしここで注目しておくべきは、伝統政党であるがゆ

えにAPCの中核となるPLRAの党首フランコ(Federico Franco)を副大統領候補として迎えた点であり、この政党のAPCへの参画がルーゴ陣営にとって最大の強みであると同時に重大なネックともなっていく⁽⁵⁾。

またその他の野党候補としては、1996年のクーデタ未遂で逮捕され、1999年の政変で国外逃亡(後に再逮捕)しながらも、一部の国民の間で根強い人気を博するリノ・オビエド(Lino Oviedo)元陸軍司令官(元コロラド党)や、前回の大統領選で善戦した実業家のペドロ・ファドウル(Pedro Fadul)などが名乗りを上げた。とくに前者のオビエドについては、国家転覆罪により服役中の身であったが、反コロラド勢力を分断したいドゥアルテ大統領の思惑により、大統領選の直前になって急遽釈放されたという噂が囁かれていた。

一方、与党コロラドのオベラル候補は、選挙直前の段階でも依然として予備選で生じた党内分裂を修復できておらず、彼女に敗北したカスティグリオニは、自らは自党候補のオベラルには投票せず、彼の支持者に対しては各々の判断に任せるとした。このようなカスティグリオニ票が野党候補に流れることは想像に難しくなく、それゆえコロラド党関係者は内紛による自滅のシナリオを懸念した。実際、原則的に世論調査の公表が許されるリミットの4月5日までに行われた調査では、終始、清廉なイメージで貧困撲滅や政治モラルの改善を掲げたルーゴ候補が約35%の支持でトップを維持し、30%前後のオベラル候補が終盤で追い上げたものの、組織力に勝るはずの与党の強みを十分発揮できていなかった。またオビエド候補も常に20%強の人気を保持し、投票率次第では上位2名を十分脅かし得る位置につけていた。

Ⅲ 選挙結果

こうして大統領選が次第に三つ巴の様相を呈し、具体的な政策論争よりも中傷合戦が繰り広げられる中で、パラグアイ国民は2008年4月20日の投票日を迎えた。直前には、与野党双方による大規模な集会、当局と野党支持者との衝突、そして各陣営で、与党による選挙操作・妨害や野党による選挙結果の蹂躪への懸念が喧伝されるなど、選挙戦の激しさが頂点に達したが、米州機構などの選挙監視の下、投票自体は平穏無事に行われた。

まず大統領選(表1)では、投票率66%の下、本命のルーゴが42.4%、コロラド党のオペラルが31.8%、オビエド元将軍が22.7%を得票したが、パラグアイでは決選投票制ではなく、第1回投票での相対多数得票者がそのまま当選することになるため、首位のルーゴが難なく選挙戦を制することとなった。

すでに見たように、選挙期間をとおして終始ルーゴが首位をキープしてきたことから、この結果自体は順当といえようが、投票率が7割近くと国民の関心の高さを示す中でのルーゴの勝利は、コ

ロラド長期政権の終焉という「大事件」を超えた重大な意味を持ち得、いわばパラグアイ民主政の新たなステージの到来を予感させるものであった。とはいえ、もし予備選に端を発した熾烈な内部対立でコロラド党が割れず、旧来の集票マシーンが順調に機能していたならば、オペラル候補が勝利していた可能性は否めず⁽⁶⁾、議会選での結果が確定するにつれ、このような推測があながち的外れではなかったことが明らかとなる。

そこで、大統領選と同時に行われた上・下両院議員選挙(上院45議席/下院80議席)では(表2)、コロラド党やファドゥル候補の「愛国党(Partido Patoria Querida: 以下, PPQ)」が少なからず議席を減らす一方、PLRAおよびオビエド候補の政党「倫理的市民による全国同盟(Union Nacional de Ciudadanos Eticos: 以下, UNACE)」が議席を伸ばした。その他は概して与党連合を形成する小政党であるが、なかでも、新しい祖国運動(Movimiento Popular Tekojoja: 以下, MPT)や民主進歩党(Partido Democrata Progresista: 以下, PDP)が上・下院で新たに議席を獲得し、連帯祖国党(Partido Pais Solidario: 以下, PPS)は下院での議席を失った。結

表1 2008年パラグアイ大統領選挙

候補者名	支持政党	立場	投票結果	
			得票数(票)	得票率(%)
フェルナンド・ルーゴ	APC	中道左派	766,502	42.4
ブランカ・オペラル	コロラド党	右派	573,995	31.8
リノ・オビエド	UNACE	ポピュリスト	411,034	22.7
ペドロ・ファドゥル	PPQ	ポピュリスト	44,060	2.4
その他3名			12,233	0.7
総数			1,874,127	100.0
白票			38,485	
無効票			27,818	

(出所) 選挙司法最高裁判所(TSJE)(<http://www.tsje.gov.py/>)の発表をもとに筆者作成。各候補者の立場については地元紙やLAWR各号などを参照。

表2 2008年の上・下両議会選結果と2003年からの変遷

	上院				下院			
	2003		2008		2003		2008	
	議席数	割合(%)	議席数	割合(%)	議席数	割合(%)	議席数	割合(%)
コロラド党	16	36	15	33	37	46	30	38
UNACE	7	16	9	20	10	13	15	19
PPQ	7	16	4	9	10	13	3	4
PLRA	12	27	14	31	21	26	27	34
PPS	2	4	1	2	2	3		
MPT			1	2			1	1
PDP			1	2			1	1
ADB							1	1
PEN	1	2						
その他							2	3
総議席数	45	100	45	100	80	100	80	100

(出所) 選挙司法最高裁判所(TSJE) <http://www.tsje.gov.py/> ホームページおよび地元紙の報道をもとに筆者作成。

(注) アミかけ部分は与党連合APCを構成する政党。ADB(Alianza Departamental Boquerón : ボケロン県連合)。

局、与党連合としては上院で45議席中17議席(37%)、下院で80議席中32議席(40%)しか獲得しておらず、少数派大統領であるルーゴが安定した政権運営を行うためには野党各党との連立交渉が必要不可欠となった。このように、大統領選挙での非コロラド系候補の勝利がクローズアップされる中、議席を減らしたとはいえコロラド党が依然として議会第一党の地位を占め、同じく伝統政党であるPLRAがルーゴ人気にうまく便乗する形でさらに支持を広げたという事実は、パラグアイの民主政の現状を再認識する上で非常に重要であるだろう⁽⁷⁾(Abente Brun[2007])。

ちなみに、以上の大統領選・議会選での結果を踏まえて「個人投票指標」を見てみると⁽⁸⁾、そもそもパラグアイでは1989年以降5回の選挙での平均が8.6とラテンアメリカ域内でも飛びぬけて低い⁽⁹⁾、今回の選挙でも僅か10.5という低い数字が出た。これからすると、今回の選挙ではルーゴ

のアウトサイダーぶりや有権者の伝統政党離れが取りざたされたわりに、2008年選挙を経た段階でも、この国での、候補者個人と政党ラベルの一致の程度はかなり維持されている。すなわち、それほど伝統政党離れが進んでいないことが分かる。また、今回の選挙についてこの指標(絶対値に直す前の数値)を個々に見ていくと、とはいえやはりルーゴ(+1.7)やオビエド(+4.0)の場合は個人人気若干先行している一方、オペラル(-1.2)の場合は「コロラド」ブランドに依拠していることが見て取れる。そしてファドゥルに至っては前回(+6.6)から今回(-3.4)への数値の低下で、いわば、PPQ支持者の中でのファドゥル離れ、つまり、以前よりも政党PPQの脱個人主義化が進んでいることがうかがえるのである。

さて、総選挙の結果を受け、政界では、8月15日のルーゴ政権発足へと向けた再編成が急速に進んだ⁽¹⁰⁾。この時期、ルーゴの最優先課題は、新

表3 2008年の上・下両議会の構成

政党(連合)名	上院議席数	下院議席数
コロラド党	15	30
以下はコロラド党内訳		
ドゥアルテ派(MPC)	8	21
カスティグリオニ派(MVC)など	7	9
UNACE	9	15
PPQ	4	3
APC	17	32
以下はAPC内訳		
PLRA	14	27
以下はPLRA内訳		
PLRA主流派(ジャノ司法労働相ら)	9	21
PLRAフランコ副大統領派	0	4
PLRAその他の派閥	5	2
非PLRA系諸派	3	5
総議席数	45	80

(出所)地元紙(ABC Color; 8 de junio de 2008)をもとに筆者作成。

政権の閣僚選びと議会での多数派形成に向けた野党との協力関係の構築であった。これに際し、APCという支持母体は持ちつつも独自の政党を持たないアウトサイダーが取るべき戦略は、可能な限り広い範囲にまで味方を増やすことである。実際、ルーゴや与党関係者らは6月30日に発足する新議会(任期5年)での連立工作に奔走した。すでに見たように、議会において与党が過半数を制していない少数派大統領である以上、ルーゴにとって、自らの改革イニシアティブを実現するのに議会内の有力政党や派閥との協力関係は必要不可欠であった。この時点ではコロラド党のカスティグリオニ派(Movimiento Vanguardia Colorada: MVC)などが連携相手として有力視されていたが、ルーゴが供し得る数少ない取引材料である上・下両院の議長・副議長職をめぐる交渉は二転三転した。そして最終的に、大統領選で激しい中傷合戦を繰り広げたはずのオビエドのUNACEやコロラド党ドゥアルテ派(Movimiento Progresista Colorado: MPC)

が、与党への条件付きの協力を約束したのである(表3)。

こうした与党関係者によるなりふり構わぬ多数派形成の試みは、とくにAPC内の左派系諸党の失望と反感を引き起こし、多様性をはらみつつも一体感を保ってきたAPC内に亀裂の萌芽を生じさせただけでなく、パラグアイ国民、とりわけ彼を支持した人々の間でもルーゴ政権の新しさや意義について疑問視する声が広がることとなった。

IV 新政権の課題と展望

1. 新政権の構成

2008年8月15日、ルーゴはパラグアイ第51代大統領に就任した(任期5年)。就任式で特徴的であったのは、パラグアイの民芸品アオ・ポイ(ao poi)のシャツにノーネクタイ、素足にサンダルという聖職者時代と同じスタイルで式に臨んだ新大統領と、彼を祝いに駆けつけたラテンアメリカ各国の

左派系大統領らの面々であった⁽¹¹⁾。約40分にわたる就任演説において彼は、「大統領選によりもたらされた変化は、選挙上のことではなく、まさに政治文化に関わるもの」であり、「排他的で秘密主義、かつ汚職で悪名高いパラグアイは今日をもって終わる」と宣言するとともに、自らの政権が腐敗や汚職との戦いに決して妥協しないことを訴えた。とはいえ、ほんの数カ月前の選挙戦で繰り返された「コロラド党的過去との決別」というスローガンとは裏腹に、就任演説では「我々は選挙での勝者にも敗者にも興味がない」とし、そこで指弾されたのは長年のコロラド党による治世ではなく、漠然と、汚職や非効率といったパラグアイでの政治的悪習であった。

ルーゴの就任直後から新閣僚たちの任命も始まり、新政権が本格的に動き出した。その布陣は、現実的に彼がどのような政治を展開できるのかを推測する上で非常に重要である。まず、選挙勝利後早々にルーゴは、かつてドゥアルテ前政権下で財務大臣を務めたボルダ(Dionicio Borda)を新政権でも登用し、また同じ時期に軍首脳であった退役将校のスパイニ(Bareiro Spaini)を国防大臣として任用すると公表した。両氏とも党派的には無所属のテクノクラートであるが、とくにボルダは、ドゥアルテ政権時にIMFの勧告に基づいた金融および税制改革などを推し進め、パラグアイ経済の立て直しに取り組んだという経緯を持つ。また、その他の主な閣僚の顔ぶれは、内務大臣にPDPのフィリッツォラ(Rafael Filizzola)、外務大臣に歴史学者で元駐レバノン大使のハムド=フランコ(Alejandro Hamed Franco)、厚生大臣にMPTのマルチネス(Esperanza Martínez)、そして同じくMPTから、1990年代初頭のコロラド党・ロドリゲス(Andrés Rodríguez)政権下で教育文化相を務め、2008年4月の大統領選にも出馬したペローネ(Horacio Perrone)



就任式時のいでたちでミサに臨むルーゴ新大統領。右はファーストレディーを務める姉のメルセデス・ルーゴ(Mercedes Lugo)(© AP Images)

が再登板することとなった⁽¹²⁾。このような人選には、与党勢力内でPLRAの貢献や議会でのプレゼンス(上院14議席,下院27議席)が過小評価されているとして同党内部から不満が出され、とくにフランコ副大統領派が冷遇されたかに見えた。しかしルーゴとしては、PLRA内各派閥間のバランスにまで配慮する必要があり、フランコと永年のライバル関係にあるPLRA元党首ジャノ(Blas Llano)を司法労働大臣に、そして同じく不仲とされるアレグレ(Efraín Alegre)を公共事業・通信大臣にと、PLRA内の実力者である彼らを厚遇しておく必要があった(表3)¹³⁾。結局このような閣僚人事は、与党APC内の多様性だけでなく、その中核であるPLRAに至っては党内事情をも考慮した配置を行うことで、まず何よりも与党内で可能な限り幅広

く支持を確保しておきたいルーゴの意図が反映されたものであった。

2. ルーゴ政権の経済・社会政策

それでは実際にルーゴ政権下ではいかなる経済・社会政策が着手されることになるのであろうか。パラグアイ政治の舞台にルーゴが登場して以降、かつて彼が「解放の神学」の影響を受け、国内最貧困区での救済活動により「貧者たちの神父」のあだ名で呼ばれたことから、その政治的スタンスの左派性が取りざたされた。このような捉え方は、実際に彼が大統領選で勝利したことでさらに広く喧伝されるようになった。しかし、例えば就任前の6月にルーゴがエクアドル、ボリビア、ベネズエラの急進左派3カ国を歴訪した際、そのイデオロギー偏向が取りざたされたが、あるメディアの取材に対し彼は、その歴訪にいっさい特別な意味がないことを強調した。また常々、自らの政治信条についての問いに対しては「私は左派でも右派でもなく、パラグアイ人である」として明言を避け、強いて言えば、ウルグアイのバスケス政権が自らの目指す政権のイメージに近いと述べるにとどまった⁽¹⁴⁾。

実際、貧困削減、教育・医療・住宅の改善、雇用創出、産業政策の見直しといった、新自由主義的改革の行き過ぎを是正し、国家の発展プロセスに民衆を包摂するさまざまな努力は、程度の差こそあれ、もはや左派系候補者や左派政権の専売特許ではなく、この点で他国の左派政権もその「虚像と実像」が再検討に付されつつある(遅野井・宇佐見[2008])。とはいえルーゴについては、最近ではベネズエラのチャベス大統領への急接近といった政治戦略を額面どおり捉えられ、各種メディアでも相変わらず急進左派とされがちであることは否めない。そこで、従来の議論において急進左派

政権として一括されるグループの経済・社会政策上の共通点(①新自由主義的政策の再検討・拒絶、②経済・社会領域への国家介入の強化、③資源ナショナリズム、④社会政策に偏重したパラマキ型財政、⑤農地改革への取り組み)に沿って、ルーゴ政権の方針が、実際これらとどの程度重なるものなのか、現段階で分かる範囲で見ておく。

まず上記①新自由主義的政策の再検討・拒絶についてルーゴは、ドゥアルテ政権時代にIMFからの勧告に忠実に基づいた銀行・税制改革で辣腕を振るったボルダ財務相を再登用したが、目下のところ彼は、前政権下と同様、例えば、公的債務の健全な返済、官僚主義的非効率の是正、各種借款の効率的運用などといった穏健な政策プランを提示するにとどまっている。これはおそらくルーゴ政権下で経済政策が大きく転換しないことを内外にアピールし、不安を緩和する狙いからであろうが、むしろ政策の基調は「マルクス主義的というよりもネオ・リベラル主義的である」とさえ評する声もある(LADN, 8 May 2008)。

その一方でルーゴが、ノーベル経済学者であるスティグリッツ(Joseph Stiglitz)を主任経済顧問として側近に迎え入れたという事実は、この政権が新自由主義の単なる追従者ではないことを明示してもいる。スティグリッツは、IMF・多国籍企業・ブッシュ政権が結託して推進した資本市場の自由化やグローバリゼーションが、結局、いわゆる先進国の一部のセクターのみを利し、世界経済の安定には寄与しなかったと痛烈に批判し、市場の失敗を是正する上での政府の役割の重要性を一貫して唱えてきた。従ってこの政権が、ハイパー新自由主義とも揶揄されるモデルを採用しいびつな発展を遂げてきた他のラテンアメリカ諸国の苦い経験を着実に踏まえた上で、おそらくブラジルやチリといった穏健左派政権と類似したやり方で

経済を運営していく可能性は高いといえるだろう。

また、①と密接に関係する②の経済・社会領域への国家介入の強化についてルーゴは、当面の間は、上・下水道や石油精製関連の国有企業の民営化は行わないとしながらも、コロラド政権下での縁故主義や恩顧主義によって肥大した国家の縮減には早々に着手すると約束している⁽¹⁵⁾。これについては、多くの左派政権同様、戦略的分野への国家の関与は強めていく方針のようであり、その核心となるのが、前記の③資源ナショナリズムとも関連し、彼の選挙戦での最重要の公約でもあったイタイプ（Itaipú）水力発電ダムをめぐるブラジルとの交渉である。

このダムは、パラグアイとブラジルの国境を流れるパラナ川に位置した世界有数の発電量を誇る巨大ダムであり、両国の共同出資によって1970年代後半から建造が開始され、完成以後も共同管理の下にある。1973年に調印された契約（有効期間50年）によれば、本来、ここで産み出された電力は両国で均等に分けることになっているが、人口の少ないパラグアイでは、自らの分け前の約5%で国全体の約9割の電力需要を満たせるため、残りの約95%をブラジルに輸出し、その収益が重要な国庫収入になっている⁽¹⁶⁾。とはいえ、パラグアイ国内では当初から、このようにブラジルへ輸出される電力の価格があまりにも安すぎるとの不満があり、とりわけ、その収入を社会支出や産業の育成・支援への財源としたいルーゴにとっては、電力価格の約7倍の引き上げ交渉が決定的に重要となる。これについて、ルーゴが勝利した4月末の段階で、ブラジル側は、契約自体を再交渉することはないとしながらも、安定した電力供給とパラグアイのブラジル企業の利益が保証されるのであれば、ブラジルが支払う電力価格（補足条項C）について協議するのはやぶさかでないとしていた。

しかしその場合でも、パラグアイが要求する価格までの引き上げは困難であり、その代わりに、パラグアイで着手される予定の14のエネルギーおよびインフラ関連プロジェクトに出資する意向を示した。このようなブラジル側の見解は、ルーゴの就任式に出席したルーラ大統領も繰り返しており、電力価格の均衡点を探る本格的な交渉は今後の展開を見るしかない⁽¹⁷⁾。

次に④社会政策に偏重したバラマキ型財政については、おそらく、財政規律を重視するボルダ財務相の在任中にバラマキが行われる可能性は低いであろう。しかし、人口の2割強が極貧状態でかつ労働人口の約6割をインフォーマル労働が占める状況で、しかも貧困削減・雇用創出・公衆衛生改善を誰よりも強く訴えてきたルーゴにとっては、これらの問題への取り組みが最優先となる。ルーゴによる「大統領報酬の全額（月額6000ドル）の返納」のような、少なくとも、大統領自身の決意を示す象徴的エピソードの他にも、政府主導の雇用促進プログラムや、幼児および先住民への食料支援、住宅増設プログラム、公衆衛生関連予算の増額と各種医療機関と連携した普遍的な健康管理システムの構築などが検討されている。これらの政策の財源としては上述のダム電力輸出や各種税率の引き上げによる収入が充てられる予定となっている。ただし、累進性による再分配効果が期待される所得税の導入には、それに必要な徴税システムが決定的に欠如しており、また、近年好調な農産物輸出への税率の引き上げにも（アルゼンチンと同様に）関連業界団体からの強力な反対が予想されることから、結局は現在の消費ブームによって増大傾向にある付加価値税率の引き上げに多くを頼ることになるだろう。

一方、貧困改善や雇用創出の一環としてルーゴが優先課題の一つとして位置づけ、また彼を左派

として印象づけることとなったのが30万世帯に雇用をもたらすとされる、上記⑤の農地改革への取り組みの姿勢である。これは農業国パラグアイにとって長年の懸案事項であるにもかかわらず、旧来のどの政治勢力も真摯に取り組んでこなかった。農民による実力行使のたびに政府が強制的に買い上げ、分配しようとしたが、その大半が不毛地であったため、なら実質的な問題解決には至らなかった。ドゥアルテ前政権下では、土地占拠に発する農牧業経営者と「土地なし農民」団体との暴力的対立は悪化の一途をたどったが、司教の時代から「土地なし農民」を擁護し、土地問題の解決を公約として掲げるルーゴが勝利を収めると、「土地なし農民」運動はさらに勢いを増すこととなった。とくに今年の5月から6月にかけては土地占拠が頻発し、農民組織調整会議(Mesa Coordinadora de Organizaciones Campesinas: MCNOC)は、この占拠・動員により表明された要求に応えるのは「次期大統領ルーゴではなく、現大統領ドゥアルテである」としたが、政権交代を目前にもはや大統領としての責任を放棄していたドゥアルテは、早々に、難解な土地問題の解決をルーゴに丸投げした。

このような動きをめぐり、ルーゴは「彼らにとって土地の占拠が、国家に要求を突きつける最後の手段である」と理解を示しつつ、対立の調停に乗り出して一定の成功を収める一方、大統領選直後に行われたあるインタビューにおいて、新政権下では農牧地の接収は行わず、長年土地を希求してきた農民に対しては、農村の総合的開発の観点から、医療・教育・インフラ整備・技術養成・マイクロ融資と農業の商業化促進などの形で支援すると述べていた⁽¹⁸⁾。こうして一見、選挙後にトーン・ダウンしたかに見えたルーゴに苛立ってか、就任直前の8月10日、サン・ペドロを拠点とする「土地なし農民」団体は、就任式翌日の16日から

早速、概してブラジル人経営者(brasiguayos)が所有する土地を大規模に占拠し、運動のメンバーらに分け与えると脅しをかけた。こうして就任日の前後に実際に散発した土地占拠の報を受け、ルーゴは、このような不法占拠を発端とする対立を抑制すべく、生産者団体と「土地なし農民」運動による交渉テーブルを開催すると明言した。むろん、土地問題の平和的解決へ多大な期待を受けるルーゴ政権の手腕は、今後の状況を見るしかないが、それが決して一筋縄でいくものではなく、また、貧農らが期待するような最終的解決に至りそうにないことは想像に難くない。とりわけ、近年好調なパラグアイ経済では大豆生産が重大な牽引力となっているだけに、抜本的な農地改革を進めるほど、農産物輸出にブレーキをかけることになるというジレンマが存在する⁽¹⁹⁾。その上、副大統領をはじめ多くの閣僚を輩出する与党連合の屋台骨PLRAでは「いかなる理由であれ、私有財産の侵害は断固として承服も正当化もされ得ない」ことが党是となっているため、改革案の具体化の段階で、与党内部においてさえ調整が難航することが予想される。

おわりに

2008年4月の大統領選でのルーゴの勝利は、選挙結果の上では61年にわたるコロラド党支配にピリオドを打ったという意味で、1989年に始まったパラグアイの民主化プロセスにおいて画期的な出来事であった。そしてルーゴ政権が、長きにわたりパラグアイに浸透してきた悪しき政治文化、すなわち極度の政治的縁故主義や恩顧主義を抜本的に改善し、国家と社会との関係を常態に戻すことができるならば、それはパラグアイ政治における重大な一歩となり得る。

しかし、2008年に実施された選挙の過程で際立ったのは、一般的に不人気な新自由主義的施策を一応経たにもかかわらず、なおかなりの支持を集め、拡大させる伝統政党(コロラド党, PLRA)の驚くべき持続力と巧妙さである。これは、程度の差こそあれ1990年代に同様のプロセスを経たほかの国々で、伝統政党が軒並み低迷ないし凋落したことを考慮すると、さらに注目に値する。

そして、このような伝統政党による政治の掌握力は、ルーゴ政権の内と外でアウトサイダー大統領の政策実行に多大な制約を課し得る。まず政権内部において鍵となるのはPLRAへの処遇であろう。確かに、ルーゴ就任直後に形成された側近中の側近からPLRAのフランコ副大統領が除け者にされるなど早くも綻びの前兆が表れていると言われるが、先の選挙での与党連合の獲得票のうちPLRA票が7割を占めたことの重大性、そして議会内でのPLRAのプレゼンスを考慮するならば、同党の扱いには細心の注意が払われねばならない。また一方で、政権外については、1992年の新憲法で高められた議会の地位のみならず、61年間に及ぶ統治の間に行政機構に浸み込んだコロラド党の影響力を勘案すると、条件付きとはいえようやく築かれた与野党間(または行政・立法間)の協力関係の維持は、今後の政策運営において至上命題となるだろう。

いずれにせよ、長期間のコロラド政治の下での閉塞感から解放されたパラグアイ国民からルーゴ大統領に託された期待は大きい。とくに近年好況を迎えるパラグアイにおいて、国内の各方面から向けられる期待にどのような形で応え、自らが掲げてきた理想と現実との折り合いをつけつつ安定した政治を運営していくのか、ルーゴ大統領の実力が問われるのはまさにこれからである。

注

- (1) なお、本稿でカバーするのは2008年8月末(ルーゴ新大統領就任後2週間)までである。
- (2) これは、リノ・オビエド(Lino Oviedo)将軍によるクーデタ未遂事件、アルガニャ(Luis María Argaña)副大統領の暗殺事件、民衆蜂起によるクーバス(Raúl Cubas)政権の瓦解のことを指す。詳細はValenzuela[1997], Abente Brun[1999], Lambert[2000]などを参照。
- (3) ちなみに、筆者の推計によると、パラグアイ下院での有効政党数は、1989年のいわゆる出発選挙時点の1.9党から、2.4党(1993年)、2.3党(1998年)、3.1党(2003年)、3.3党(2008年)と推移してきた。
- (4) そもそもこの連合の源流は2007年の政変時にまでさかのぼる。ルーゴの経歴やAPCの構成諸組織の詳細については彼のホームページ参照(<http://fernandolugo.blogspot.com/2007/12/quines-fernando-lugo.html> 2008年3月31日アクセス)
- (5) PLRAのイデオロギー上の立場については、評者によってまちまちであるが、概して「中道右派」と考えられている。
- (6) <http://www.abc.com.py/especiales/elecciones2008/articulos.php?pid=404055>
- (7) また、以上の国政選挙と同日に全国17の地方自治体の知事選が行われたが、結局、コロラド党候補が9県、PLRA候補が7県で勝利し、ここでも二つの伝統政党がほぼ均等にポストを分け合う形となった。
- (8) 個人投票指標とは「大統領選挙において、有権者が、ある候補者の出身政党への支持と関係なく、その候補者個人に投票した割合」である。具体的には、議会選挙でA党が20%得票し、また同時に行われた大統領選挙でA党出身の候補者a氏が15%の票を獲得したとする。そして、両得票率の差(a氏の得票率 - A党の得票率)の絶対値を算出し(この場合5ポイント)、この作業を他の大統領候補についても行った上で全て足し合わせたのがこの値である。
- (9) 例えば、ラテンアメリカ諸国の中でも政党の制度化が比較的良好に進んでいるとされるチリやメキ

シコでさえ、最近(1993～2006年)におけるこの数値の平均は、それぞれ16.2と14.1である。

- (10) 6月23日に現職大統領のドゥアルテが、同月末から開催される議会に上院議員として登院するべく、自らの繰上げ辞任を表明したが、野党はもちろんと党からも総スカンを食い、結局そのような暴挙は許されなかった。かかる繰上げ辞任の試みは、上院議員が持つ「不逮捕特権」によって起訴を免れようとするドゥアルテの企みに起因していたが、最終的に彼は8月15日の政権交替後、上院議員となった。
- (11) ウーゴ・チャベス(ベネズエラ)、エボ・モラレス(ボリビア)、ラファエル・コレア(エクアドル)、ダニエル・オルテガ(ニカラグア)、タバレ・バスケス(ウルグアイ)、ルーラ・ダ・シウバ(ブラジル)、ミシェル・パチエレ(チリ)、マヌエル・セラヤ(ホンジュラス)、そして、クリスティーナ・キルチネル(アルゼンチン)。またパラグアイは南米で唯一、台湾と外交関係があることから台湾の馬英九総統が式に出席し話題をよんだが、その一方でルーゴは中国との関係強化も表明しており、今後の対台湾関係が注目されている。
- (12) なお、もともと外務大臣にはPPSのリバロラ(Milda Rivarola)が就く予定であったが、イタイブー・ダム(後述)総裁にPLRAのバルメリ(Carlos Balmelli)が就任することが決まった直後、それへの抗議の意味で外務大臣への就任を辞退した。また、次に外務大臣として白羽の矢が立ったハムド＝フランコについては、彼がイスラム教シーア派民兵組織ヒズブラーやハマスに好意的であるとの憶測から、当初、米国やイスラエルからクレームがつけられた。
- (13) さらにPLRAからはベハラノ(Cándido Vera Bejarano)とヘイセケ(Martin Heisecke)が、それぞれ農業牧畜大臣と通商産業大臣として入閣している。
- (14) その一方で、大統領就任式前後からチャベス大統領のプレゼンスが急速に高まったのも事実である。例えば、彼はルーゴの初仕事であるサン・ペドロ州知事の就任式に同伴し、そこで両者は、コロラド党関係者の政治的陰謀により欠乏しがちとされる石油を、ベネズエラが代替的に供給するこ

となどを含んだ予備合意書にサインした。

- (15) パラグアイは人口600万中約22万人が公務員であり、とくにドゥアルテ前政権下でその規模が拡大したという。
- (16) ちなみに、ブラジル側はこの量をもってしても電力需要の2割も満たせないという。
- (17) なお、パラグアイは、アルゼンチンとの間でジャシレタ(Yacyretá)ダムの電力料金をめぐって同様の問題を抱えており、推計では、このダムが産出する電力の98%をアルゼンチンが消費しているとされている。いずれにせよ、イタイブー・ダムやジャシレタ・ダムをめぐるとルーゴ政権の主張は、左派や右派といったイデオロギーに沿ったものではなく、いわばナショナル(国家主義的)な訴えであり、パラグアイ国民一般はもちろんと、例えば国内最右派のオビエドさえこれらの協約が、独裁政権期のブラジルびいきの政治家らが容認した「非国民的」で不公平な条件を含むものだとして、その見直しの必要性を認めている。
- (18) パラグアイ農牧協会ホームページ(<http://www.arp.org.py/articulo.php?ID=6787> 2008年4月28日アクセス)
- (19) さらに土地問題を複雑にしているのは、まさに土地占拠のターゲットとなっている(好調な)大規模大豆生産農地のほとんどがブラジル人企業家によって営まれている点である。これは、ひいてはブラジルとの緊張を高め、すでに見たイタイブー・ダム契約の再交渉においてルーラ大統領の態度を硬化させる可能性を秘めている。

参考文献

<日本語文献>

稲森広朋 [2000] 「パラグアイにおける長期独裁と民主化の諸問題(ラテンアメリカ研究No.19)」、上智大学イベロアメリカ研究所。

暹野井茂雄・宇佐見耕一編 [2008] 『21世紀ラテンアメリカの左派政権：虚像と実像』アジア経済研究所。

<外国語文献>

Abente Brun, Diego [1999] “‘People Power’ in Paraguay,” *Journal of Democracy*, 10(3),

pp.93-100.

[2007] “The Quality of Democracy in Small South American Countries : The Case of Paraguay,” Helen Kellogg Institute Working Paper No.343.

Lambert, Peter [2000] “A Decade of Electoral Democracy : Continuity, Change and Crisis in Paraguay,” *Bulletin of Latin American Research*, 19(3) pp.379-396.

Lambert, Peter & Andrew Nickson(eds.) [1997] *The Transition to Democracy in Paraguay*, London : Macmillan.

Mora, Frank O. [1998] “From Dictatorship to Democracy : the US and Regime Change in Paraguay, 1954-1994,” *Bulletin of Latin American Research*, 17(1) pp.59-79.

Nohlen, Dieter [2005] *Elections in the Americas : A Data Handbook*, Oxford : Oxford UP.

Riquelme, Marcial Antonio [1994] “Toward a Weberian Characterization of the Stroessner Regime in Paraguay (1954-1989)” *European Review of Latin American and Caribbean Studies*, 57, pp.29-51.

Sondrol, Paul C. [2007] “Paraguay : A Semi-Authoritarian Regime?” *Armed Forces & Society*, 34, pp.46-66.

Valenzuela, Arturo [1997] “Paraguay : The Coup that Didn't Happen,” *Journal of Democracy*, 8 (1) pp.43-55.

< 外国語定期刊行物 >

ABC Color

La Nación

Latinnews Daily

Latin American Weekly Report(LAWR)

(うえたに・なおかつ / 地域研究センター副主任研究員)